

令和3年度決算に基づく

新地方公会計制度による財務書類4表

国が進める新地方公会計制度（平成28年度決算から「統一的な基準」）に基づき、民間企業会計のように発生主義や複式簿記の考え方を導入して、4つの表を作成しました。

①連結貸借対照表

令和4年3月31日現在

貸借対照表は、年度末現在の市の財政状態を一覧表示したものです。表の左側は資金の運用形態を示しており、お金の価値で見た安城市の大きさとその内訳を表しています。右側はその資金の調達源泉を示しています。

資産（ア）	5,913億9千万円	負債（イ）	448億1千万円
本市が保有している経済的資源（将来の収益を生み出すものや行政サービスの提供能力があるもの）です。		資産を形成するために拠出した金額のうち、将来の世代の負担として残っている金額です。	
事業用資産	1,402億4千万円	地方債等	335億0千万円
市役所、市民会館、学校、総合斎苑、デンパーク等の土地・建物・設備等の価値です。		退職手当引当金	78億9千万円
インフラ資産	3,945億3千万円	その他	34億2千万円
道路、水路、河川、上下水道、公園等の土地・建物・設備等の価値です。			
物品	40億4千万円	純資産（ウ）	5,465億8千万円 [B]
基金	306億4千万円	資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額であり、将来返済する必要がないものです。	
現金預金	177億6千万円 [A]		
その他	41億8千万円		

★貸借対照表からわかること

1 安城市の人口一人あたりに換算した資産と負債の額

	R3年度末 (人口 189,061人)	R2年度末 (人口 189,877人)	増減 (前年比 Δ0.4%)
一人あたり資産額	3,128千円	3,104千円	+24千円 (+0.8%)
一人あたり負債額	237千円	252千円	Δ15千円 (Δ5.9%)

2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合

	R3年度末	R2年度末	増減
純資産比率	92.4%	91.9%	+0.5%

※純資産比率＝純資産（ウ）÷資産（ア）

④連結資金収支計算書

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日

現金預金の増減を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示し、活動区別の資金の利用状況と資金獲得能力を明らかにする計算書です。

令和2年度末現金預金残高	172億2千万円
業務活動収支	
通常の行政サービスを行う上での収支	132億9千万円
投資活動収支	
資産形成に関する収支	▲100億4千万円
財務活動収支	
地方債などの借入や返済に関する収支	▲26億9千万円
令和3年度歳計外現金増減額等	▲2千万円
令和3年度末現金預金残高	177億6千万円 [A]

★資金収支計算書からわかること

基礎的財政収支が黒字であり、借金に依存しない行政活動を行っています。

※基礎的財政収支

$$\begin{aligned}
 &= \text{業務活動収支(補正後)} 136.4\text{億円} \\
 &+ \text{投資活動収支(補正後)} \text{▲}63.3\text{億円} \\
 &= \text{73.1億円} \quad (\text{R2年度は} 7.3\text{億円})
 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned}
 \text{業務活動収支(補正後)} &= \text{業務活動収支} 132.9\text{億円} \\
 &+ \text{支払利息支出} 3.5\text{億円} \\
 \text{投資活動収支(補正後)} &= \text{投資活動収支} \text{▲}100.4\text{億円} \\
 &+ \text{基金積立金支出} 53.8\text{億円} \\
 &- \text{基金取崩収入} 16.7\text{億円}
 \end{aligned}$$

②連結行政コスト計算書

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日

1年間の行政サービスを提供するための費用と、その対価である使用料・手数料などの収益の取引高を明らかにする計算書です。

経常費用 (1)	1,109億3千万円
資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を表しています。	
人件費	149億2千万円
物件費等	319億7千万円
補助金等	282億0千万円
社会保障給付	338億0千万円
その他	20億3千万円
経常収益 (2)	95億4千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など、収益に該当するものを表しています。	
使用料及び手数料	53億8千万円
その他	41億6千万円
臨時損失 (3) 資産の除売却損など	4千万円
臨時利益 (4) 資産の売却益など	6億5千万円
(1)-(2)+(3)-(4)	
純行政コスト	1,007億8千万円 [C]
行政サービスのコストが、受益者の負担等を超えた部分で、税収等により賄われる金額を表しています。	

★行政コスト計算書からわかること

1 安城市の人口一人あたりの純行政コスト

	R3年度	R2年度
一人あたり純行政コスト	533千円	615千円

2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合

	R3年度	R2年度
受益者負担比率	8.6%	6.0%

※受益者負担比率＝経常収益(2)÷経常費用(1)

前年度は特別定額給付金190億円（一人あたり10万円）が補助金等に含まれており、経常費用が増大したことで、相対的に受益者負担比率の数値が大きく低下していました。令和3年度の純行政コストも前年度よりは低下したものの、コロナワクチン接種や国の子育て世帯等への臨時特別給付金の実施などもあり、コロナ前の水準と比べると依然として高い状態です。ただ、国の施策によるものは国庫の補助があるため、財源の増減の影響も加味した純資産変動額でみると、前年度より大きく改善しています。

③連結純資産変動計算書

令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日

1年間の財政状態のフローを、正味の資産である純資産の変動として表したものです。純資産変動がプラスであれば、次世代へ「余剰額」を引き継いだことになり、マイナスであれば、「負担額」を先送りしたことになります。

令和2年度末純資産残高	5,414億8千万円
純行政コスト	Δ1,007億8千万円 [C]
行政コスト計算書で計算された純行政コストは、純資産を減少させる原因となるため、マイナスとなります。	
財源	1,051億1千万円
税収等	571億2千万円
国県等補助金	479億8千万円
その他の純資産変動	7億7千万円
本年度純資産変動額	51億0千万円
令和3年度末純資産残高	5,465億8千万円 [B]

★純資産変動計算書からわかること

純資産変動額がプラスであり、次世代へ余剰額を引き継いでいます。

	R3年度	R2年度
純資産変動額	+51.0億円	+20.2億円

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。